

人口減少社会対策特別委員会 提言重点項目レポート

令和5年11月30日

作成者 中土井かおる

★ありたい姿 「持続可能なまち、誰もが幸せを実感できるまち」

1. 故郷への愛着を育むための政策 → 子供の視点を政策に取り込む

① ユースカウンスル（子ども若者会議）の導入

こどもや若者が自由に意見を出せる場を行政主導でつくり、協働で政策に反映していく。過程の中で産学など各種団体との連携や子どもが経営に参加するなど地域の大人と関わる体験を主体的に行っていく。

② ユースセンター（中高生の居場所）の開設

学校、塾、部活といった同世代と指導者・教師という関係の場所以外の第三の居場所で、様々な年齢の若者や地域の様々な職種の大人がフラットに関わる中で、ダイバーシティー（多様性）を認め合える人材を育む。さらにロールモデルとなるような大人との出会いを期待する。

成功させるには、要となるユースワーカーの掘り起しと専門的な研修が必要。

行政のリーダーシップにより産学官が連携。ユースセンターは行政からの委託。卒業生は、大学を出ても地域に強い愛着を持つ。

③ 小学校区に「こども（小学生）の居場所」づくりの支援

→ 誰一人取り残さないやさしいまち（こどもの孤立予防となり、不登校・虐待・ヤングケアラー等の早期発見、早期対応が可能となる）

- ・放課後児童クラブとは別物（住民が自主的に運営）
- ・地域独自予算等の活用（人件費、固定費助成も必要）
- ・包括支援センターやこども課と連携

2. 女性の移住、帰郷の促進

① 母子世帯への重点的な支援

- ・所得制限、利用条件なしの子育て支援サービスの減免
- ・除雪の心配がない移住支援としてマンション等の賃貸料の補助
- ・教育費補助（所得制限なしの給食費無料、課外活動費・習い事の補助）
- ・母親の就労支援（リスクリング費用の補助、働きやすい就労環境の整備等）

3. 多様な人材が活躍できるまちづくり

① コンパクトシティーの促進

・ダイバーシティー地区（ごちゃまぜ地区）を整備 → 石川県内で展開している「シェア金沢」のようなまちづくりを支援

・高齢者、障がい者、ひとり親家庭等の集住の促進（シルバーハウジングを拡充し支え合いハウジングの整備、空き家をシェアハウスにリフォーム→

医療機関やコンビニ、スーパーの近く)

- ・ オンデマンドバス・ライドシェア導入
- ・ オンライン診療（基幹病院のデジタル化の早期対応の働きかけ）
- ・ 移動販売 → 買い物難民の高齢者のみならず、元気な高齢者や障がいのある人、子育て中の方など多様なニーズが考えられる（自治体による移動販売事業者へ招致の働きかけ）

② 高齢者、障がいのある人、ひとり親への就労支援（フレックス、シェア、かけもち、リモート・在宅ワーク・バーチャル等多様な働き方ができる環境整備）

以 上